

2018年の中小企業の景況見通し ～「中小企業景況調査」(2017年11月)の付帯調査結果～

1 業況判断

2017年の業況判断DI(「改善」-「悪化」)は16.9と、2016年(1.9)に比べて上昇した。2018年は14.4と、2017年に比べて低下する見通し。

2018年の業況判断DIを需要分野別にみると、建設関連、衣生活関連で上昇する見通し。設備投資関連、乗用車関連、電機・電子関連は低下する見通し。

2 経営上の不安要素

2018年の経営上の不安要素として、「人材の不足、育成難」「原材料価格、燃料コストの高騰」などの割合が上昇している。

3 注力分野

2018年に注力する分野として、「人材の確保・育成」「販売価格の引き上げ、コストダウン」などの割合が上昇している。

| | | |
|---------|---------|---|
| ＜調査の要領＞ | 調査時点 | 2017年11月中旬 |
| | 調査対象 | 三大都市圏の当公庫取引先900社(首都圏451社、中京圏143社、近畿圏306社) |
| | 有効回答企業数 | 554社 |
| | 回答率 | 61.6% |

＜お問い合わせ先＞

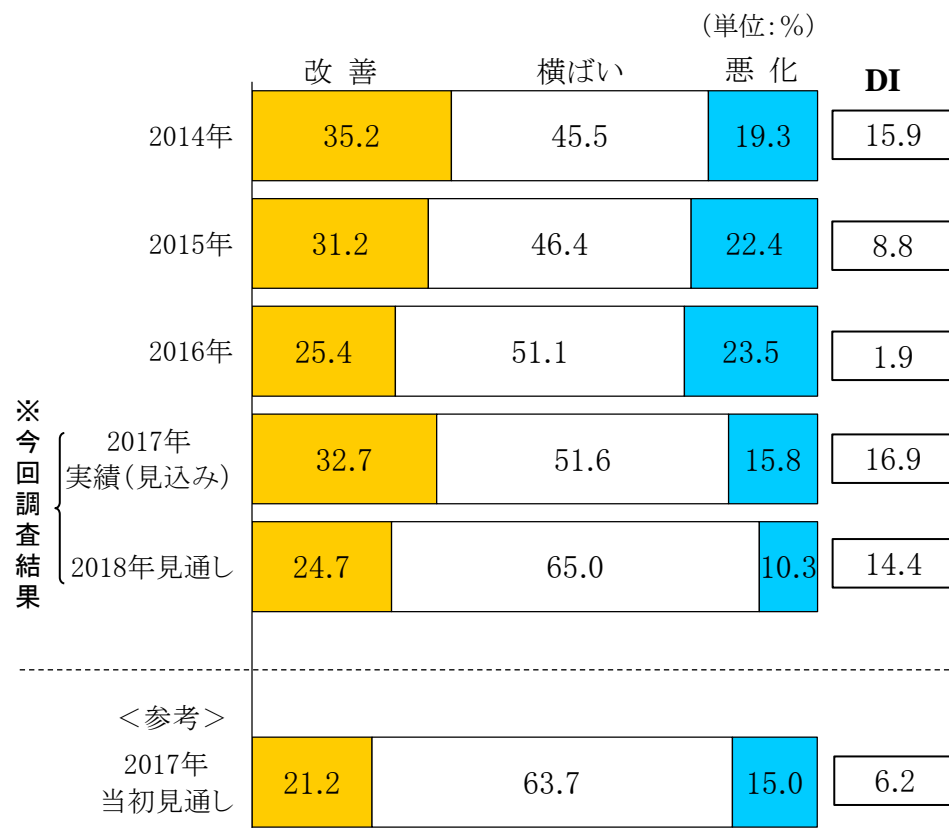
日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1704 (担当:分須(わけす)、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

本資料は日本銀行内金融記者クラブ、経済研究会(内閣府)に同時配布しております。

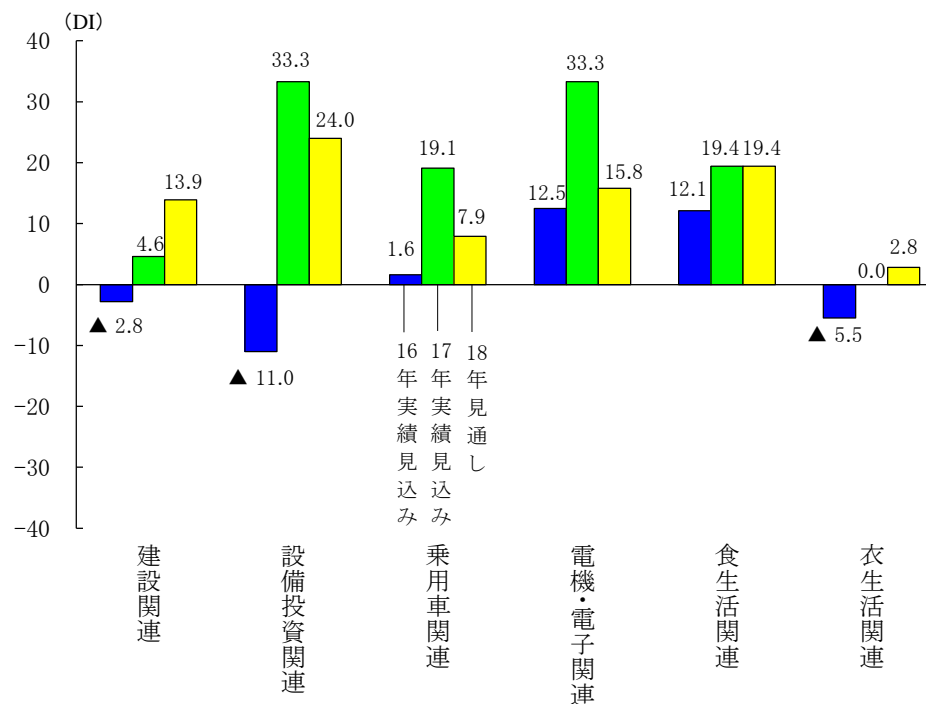
1 業況判断の見通し

- 2017年の業況判断DI（実績・見込み）は、16.9と、2016年（1.9）から15.0ポイント上昇した。
- 2018年の業況判断DI（見通し）は、14.4と、2017年から2.5ポイント低下する見通し。
- 2018年の業況判断DIを需要分野別にみると、建設関連、衣生活関連で上昇する見通し。設備投資関連、乗用車関連、電機・電子関連は低下する見通し。

図－1 業況判断（前年比）



<参考> 需要分野別の業況判断DI



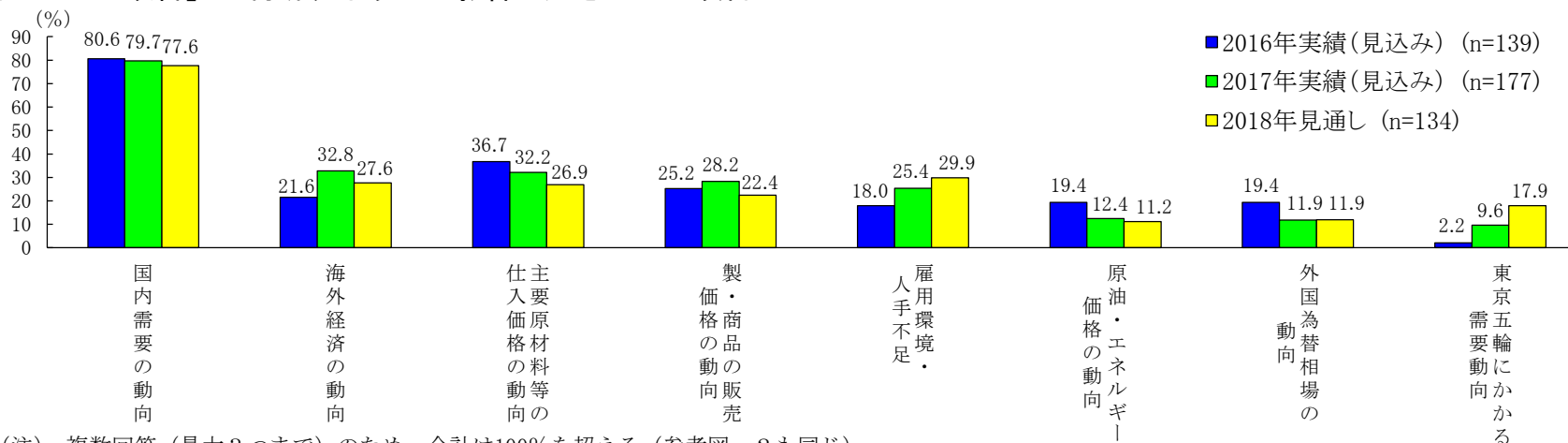
(注) 1 業況判断DIは前年比で「改善」－「悪化」企業割合。
 2 各年11月の調査時点における、同年の実績見込み及び翌年の見通しを尋ねている(以下同じ)。
 3 割合については四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある(以下同じ)。

(注) 各企業が取り扱う製品のうち、最もウエイトの大きいものの最終需要先別に集計(以下同じ)。

(参考) 業況判断に与える影響が大きかった項目

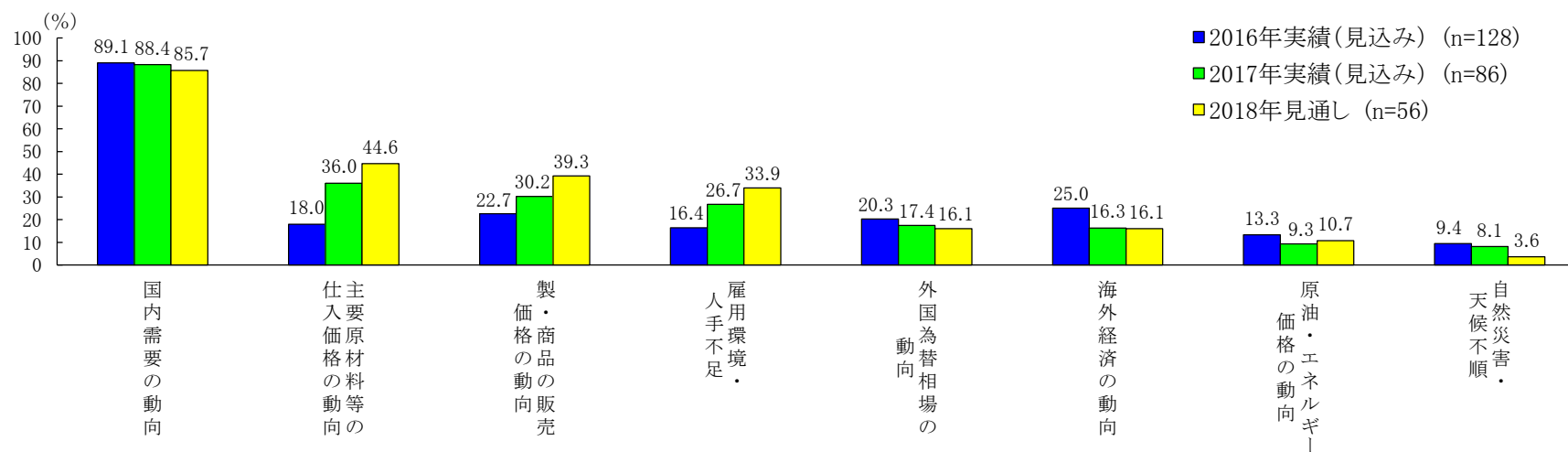
- 2017年の業況を「改善」と判断するうえで影響が大きかった項目をみると、「国内需要の動向」の割合が最も高く、次いで「海外経済の動向」となっている。業況が「悪化」との判断に影響した項目では、「国内需要の動向」が最も高く、次いで「主要原材料等の仕入価格の動向」となった。
- 2018年の業況の「改善」に影響する項目では、「雇用環境・人手不足」「東京五輪にかかる需要動向」などの割合が、2017年の割合に比べ高くなっている。

参考 図－1 「改善」と判断するうえで影響が大きかった項目



(注) 複数回答(最大3つまで)のため、合計は100%を超える(参考図－2も同じ)。

参考 図－2 「悪化」と判断するうえで影響が大きかった項目

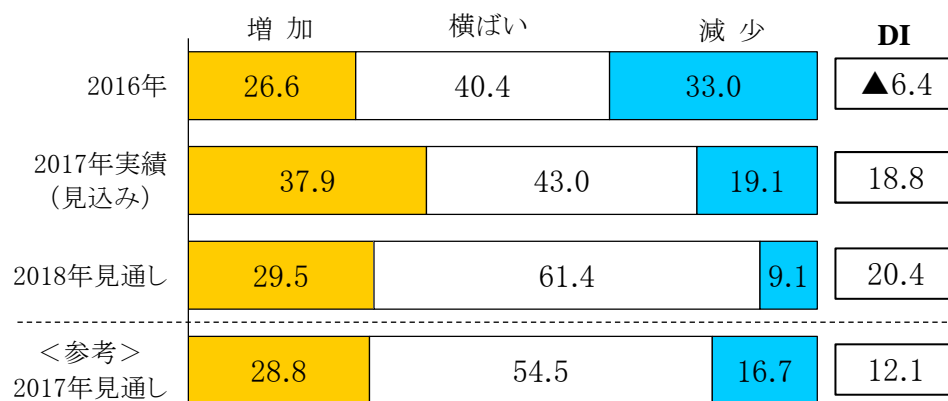


2 売上高・収益の見通し

- 2018年の売上高DIは、20.4と、2017年（18.8）から1.6ポイント上昇する見通し。
- 2018年の経常利益額DIは、11.3と、2017年（15.4）から4.1ポイント低下する見通し。

図－2 売上高（前年比）

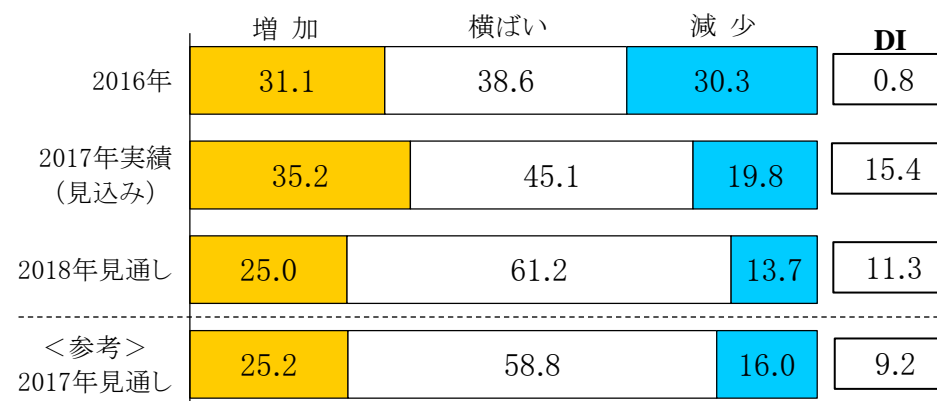
（単位：%）



（注）売上高DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

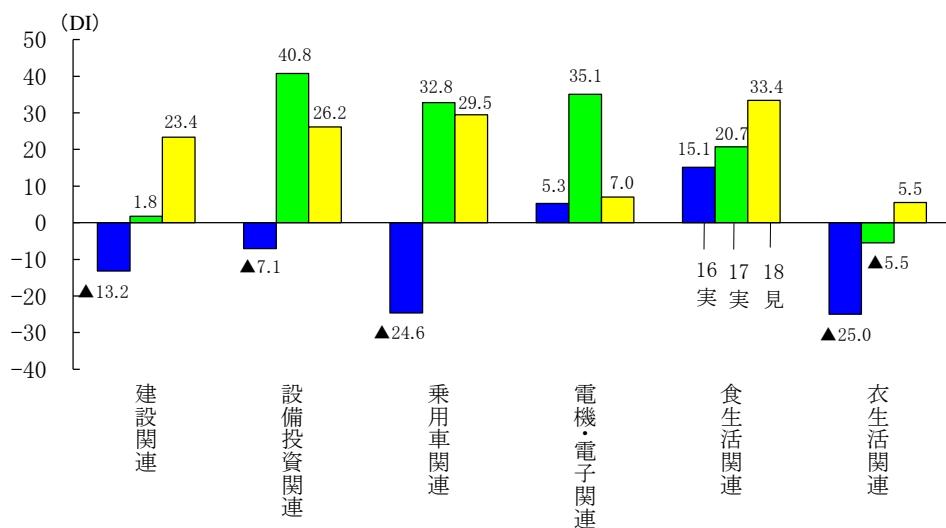
図－3 経常利益額（前年比）

（単位：%）

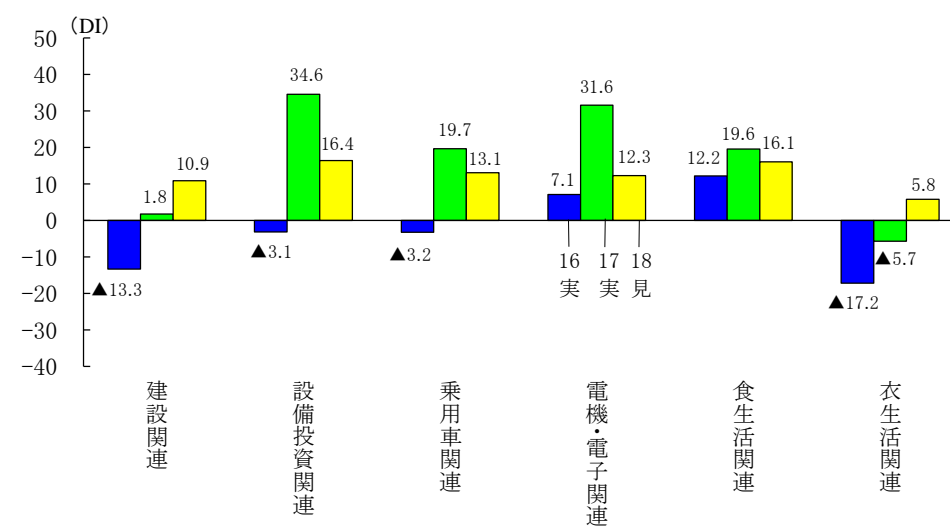


（注）経常利益額DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の売上高DI



<参考> 需要分野別の経常利益額DI

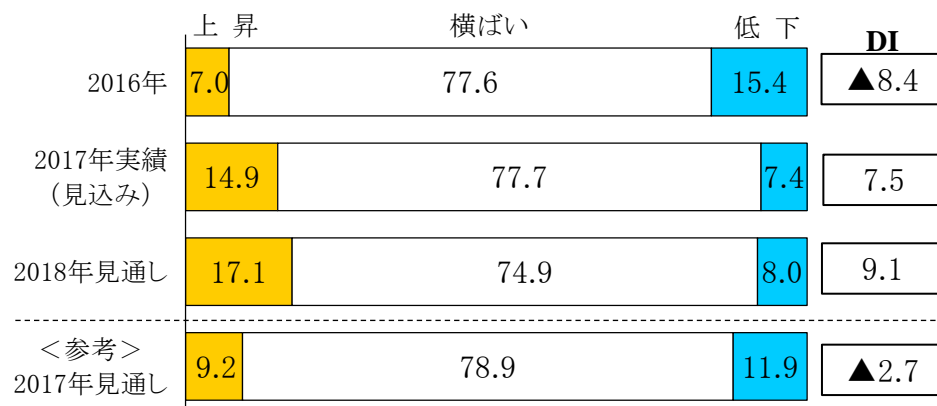


3 価格の見通し

- 2018年の販売価格DIは、9.1と、2017年（7.5）から1.6ポイント上昇する見通し。
- 2018年の仕入価格DIは、25.1と、2017年（27.7）から2.6ポイント低下する見通し。

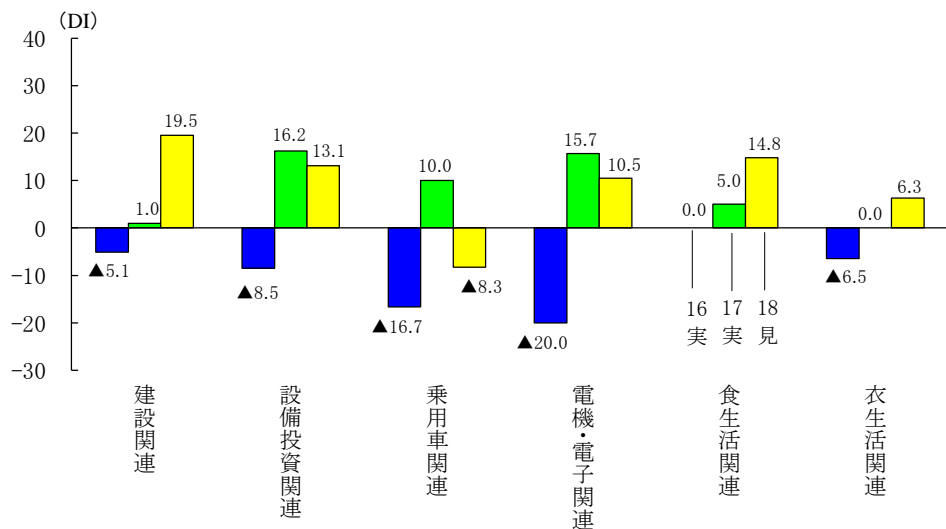
図－4 販売価格（前年比）

（単位：％）



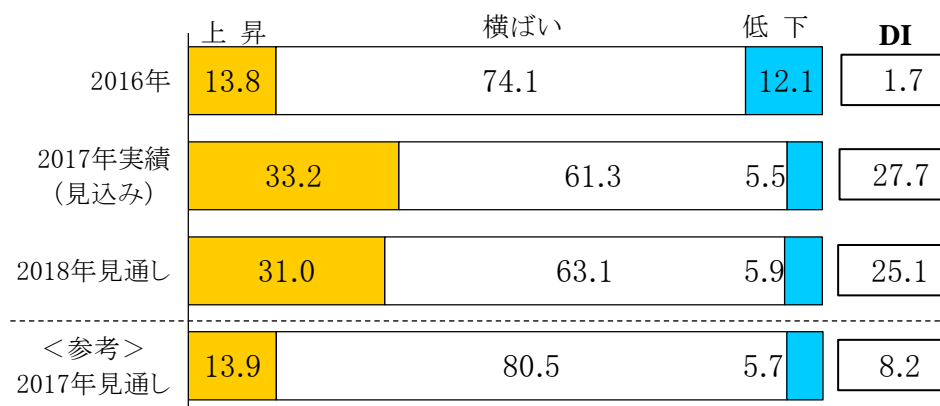
（注）販売価格DIは前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

<参考> 需要分野別の販売価格DI



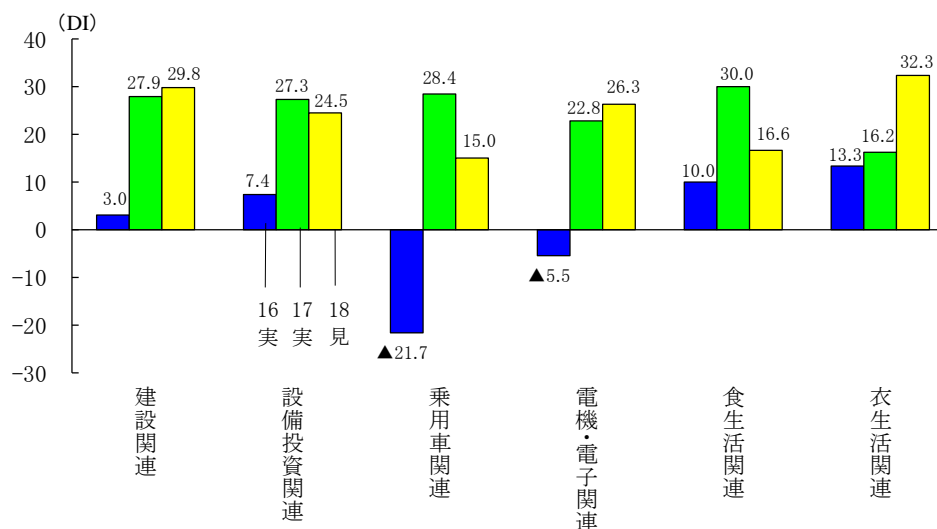
図－5 仕入価格（前年比）

（単位：％）



（注）仕入価格DIは前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

<参考> 需要分野別の仕入価格DI

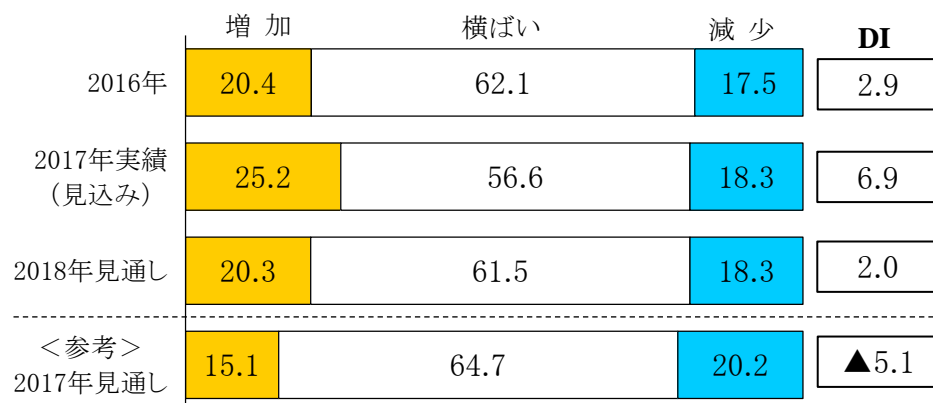


4 設備投資・雇用の見通し

- 2018年の設備投資額DIは、2.0と、2017年（6.9）から4.9ポイント低下する見通し。
- 2018年の従業員数DIは、18.9と、2017年（8.8）から10.1ポイント上昇する見通し。

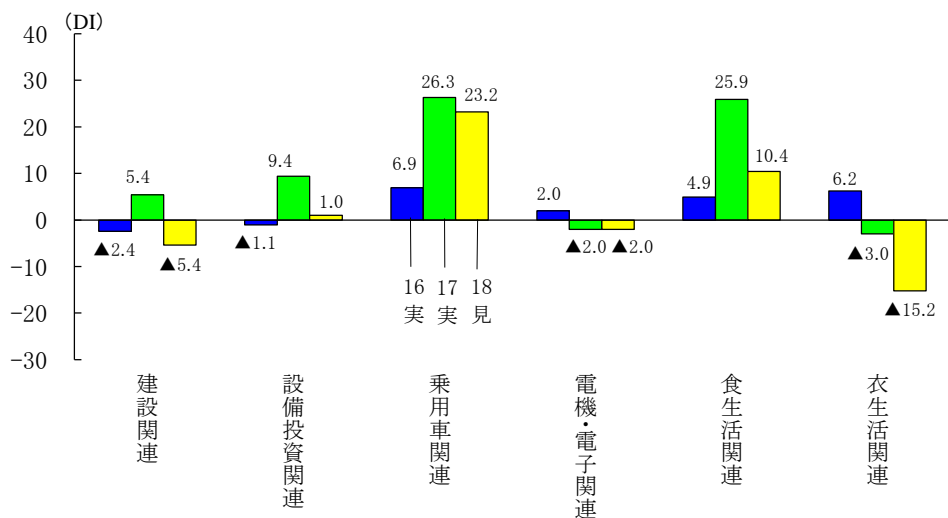
図－6 設備投資額（前年比）

（単位：%）



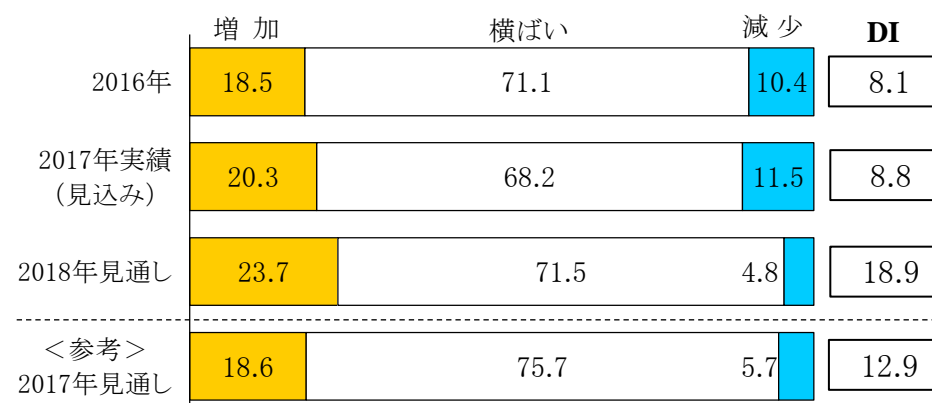
（注）設備投資額DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の設備投資額DI



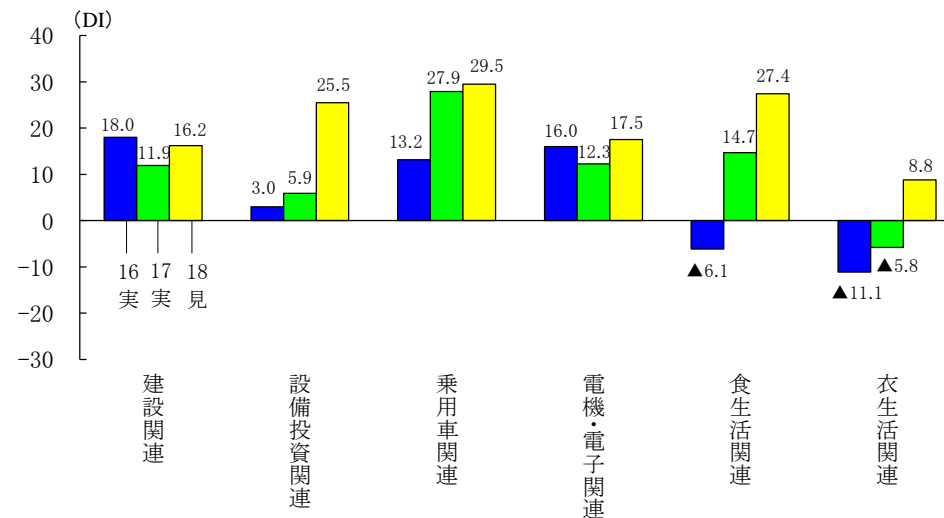
図－7 従業員数（前年比）

（単位：%）



（注）従業員数DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

<参考> 需要分野別の従業員数DI

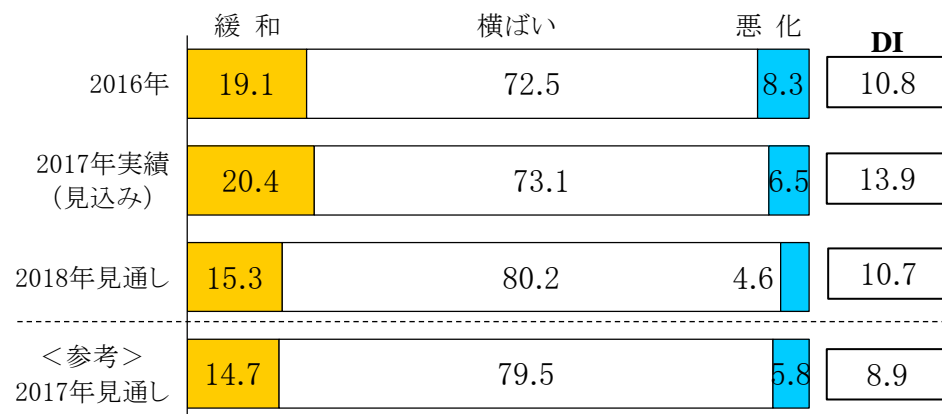


5 金融の見通し

- 2018年の資金繰りDI、貸出態度DI、借入残高DIは、2017年より低下する見通し。
- 2018年の借入金利DIは、2017年より上昇する見通し。

図－8－1 資金繰り（前年比）

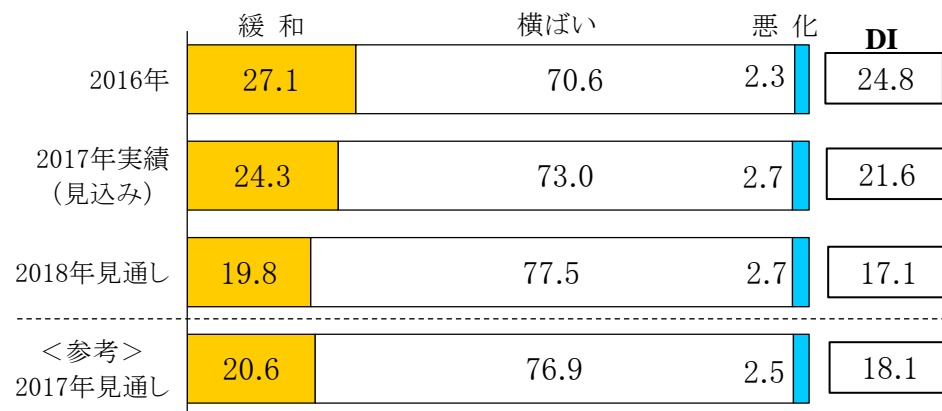
（単位：%）



（注）資金繰りDIは前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－8－2 メイン金融機関の貸出態度（前年比）

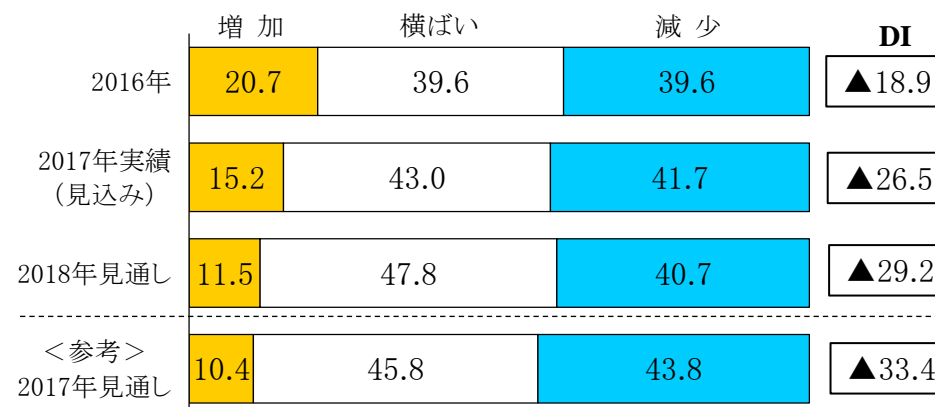
（単位：%）



（注）貸出態度DIは前年比で「緩和」－「悪化」企業割合。

図－8－3 金融機関からの借入残高（前年比）

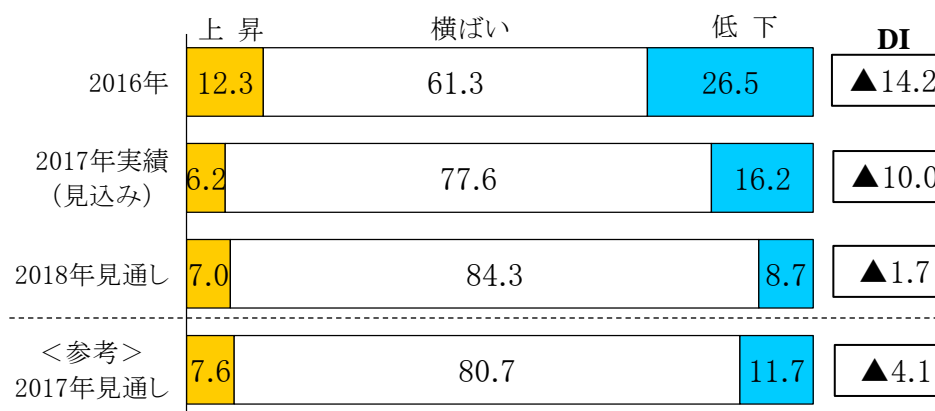
（単位：%）



（注）借入残高DIは前年比で「増加」－「減少」企業割合。

図－8－4 借入金利（前年比）

（単位：%）

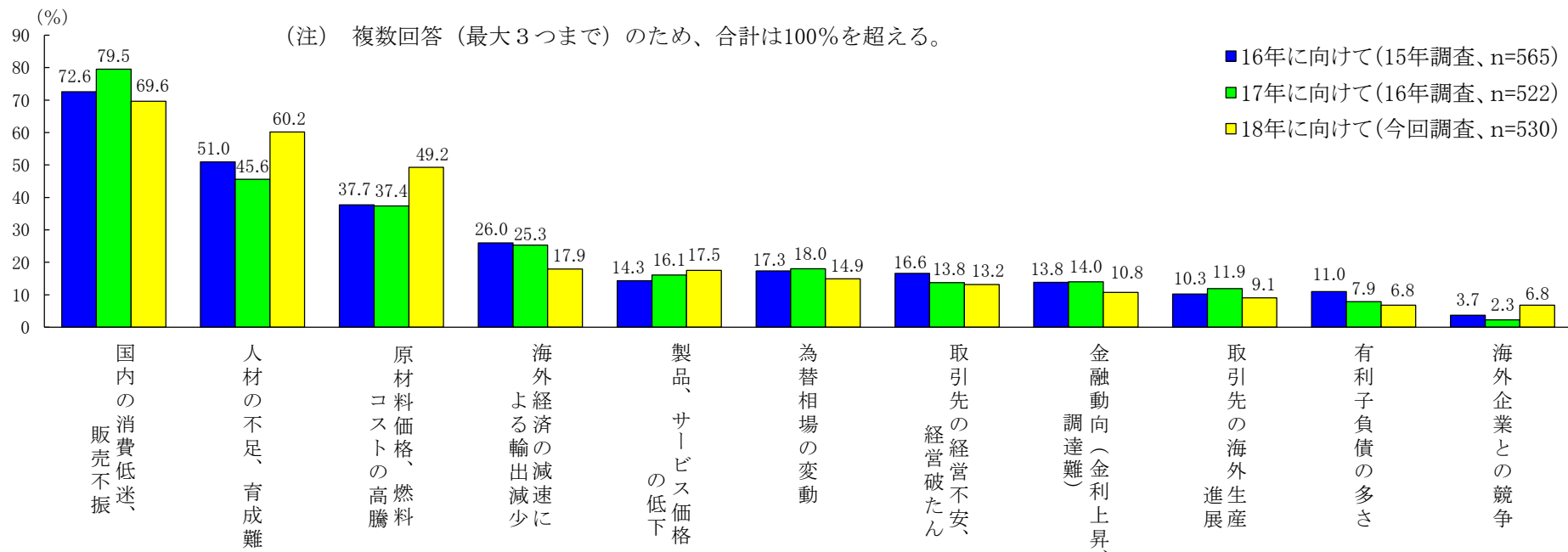


（注）借入金利DIは前年比で「上昇」－「低下」企業割合。

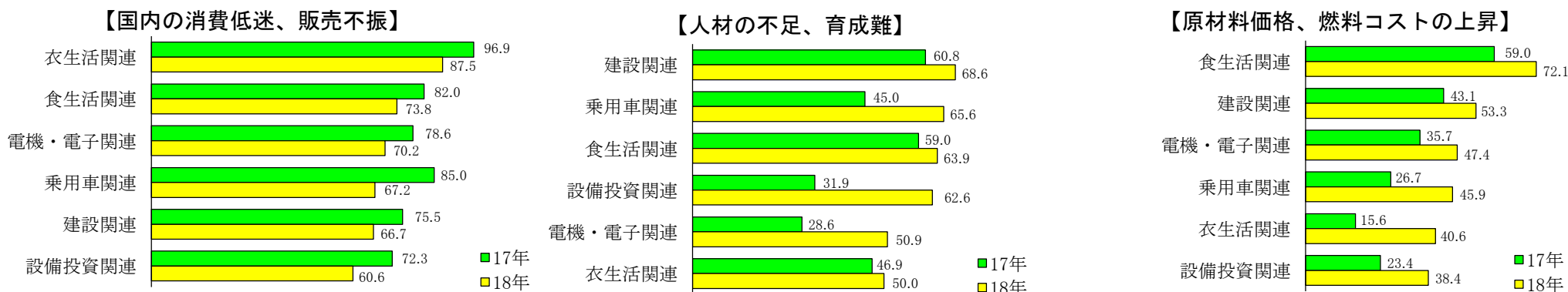
6 経営上の不安要素

- 2018年に向けての不安要素は、「国内の消費低迷、販売不振」が69.6%と、これまで同様最も高い割合を占めている。
- 「人材の不足、育成難」や「原材料価格、燃料コストの高騰」の割合は、前年調査に比べ、大きく上昇している。

図－9 今後の不安要素



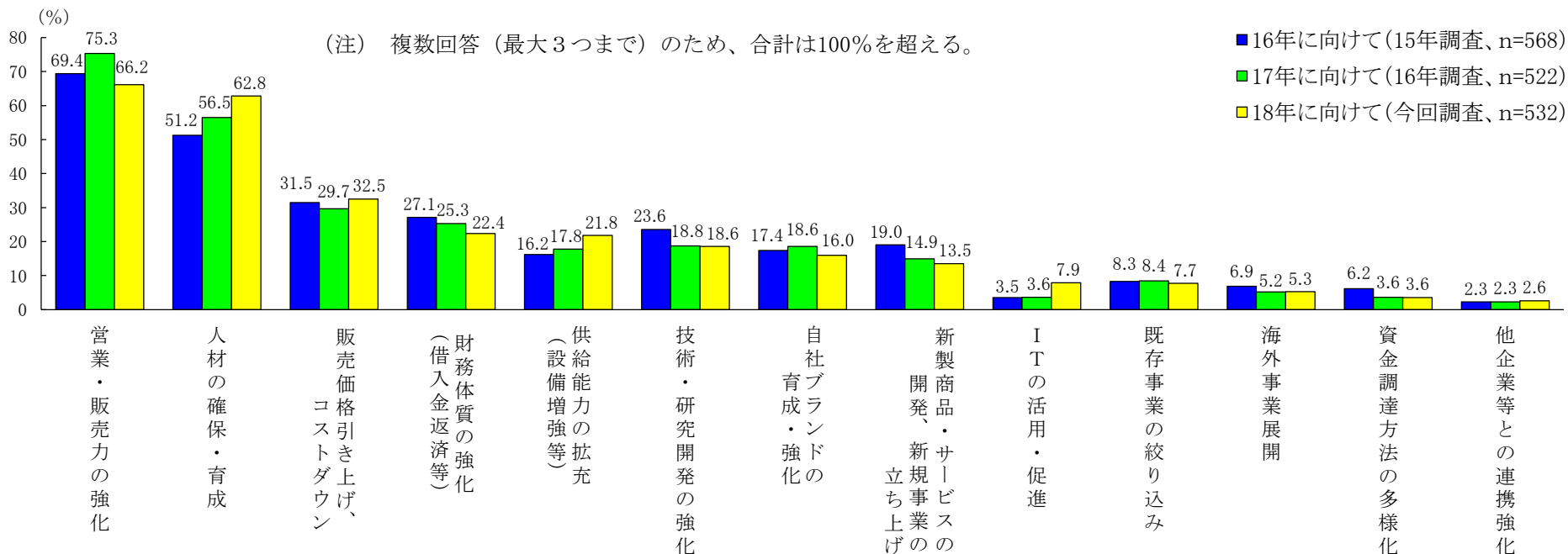
<参考> 需要分野別にみた今後の不安要素 (回答割合の上位3つ、単位：%)



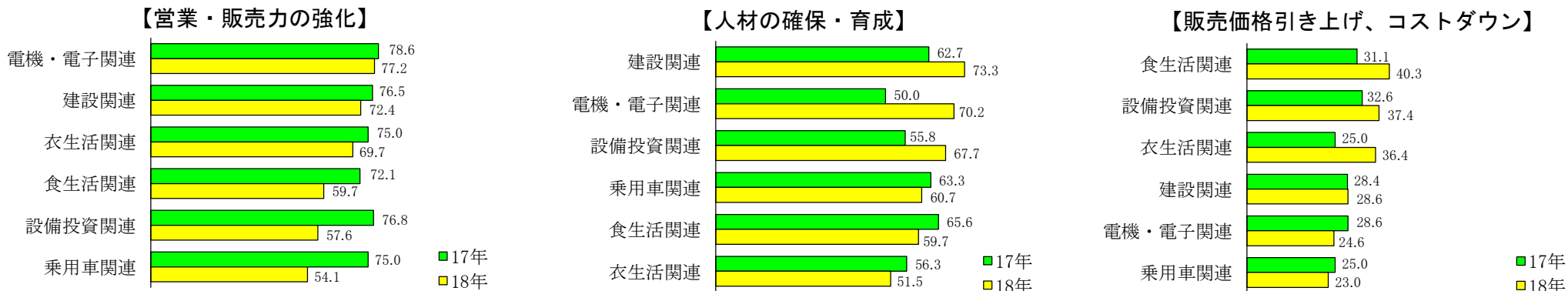
7 経営基盤の強化に向けて注力する分野

- 2018年に注力する分野は、「営業・販売力の強化」が66.2%と、これまで同様最も高い割合を占めている。
- 「人材の確保・育成」や「販売価格引き上げ、コストダウン」などの割合は、前年調査に比べ上昇している。

図-10 経営基盤の強化に向けて注力する分野



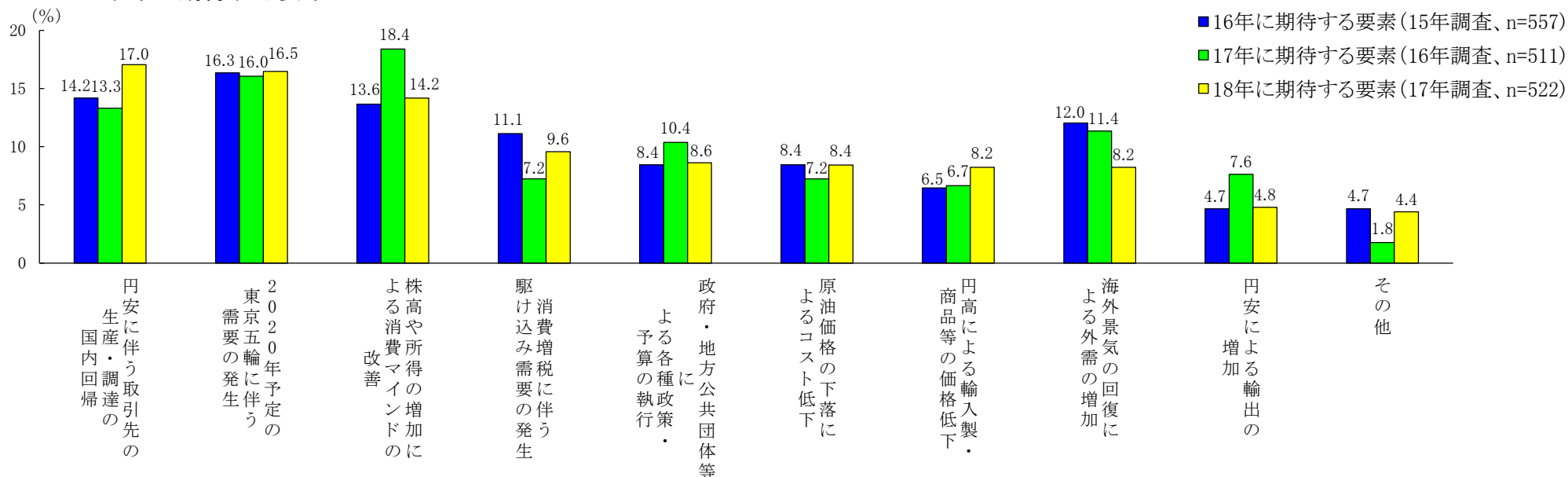
<参考> 需要分野別にみた注力分野 (回答割合の上位3つ、単位: %)



8 業況改善に向けて来年に期待する要素

- 2018年に最も期待する要素は、「円安に伴う取引先の生産・調達の国内回帰」が17.0%と、最も高い割合を占めている。
- 「2020年予定の東京五輪に伴う需要の発生」「消費増税に伴う駆け込み需要の発生」などの割合は、前年調査に比べ上昇している。

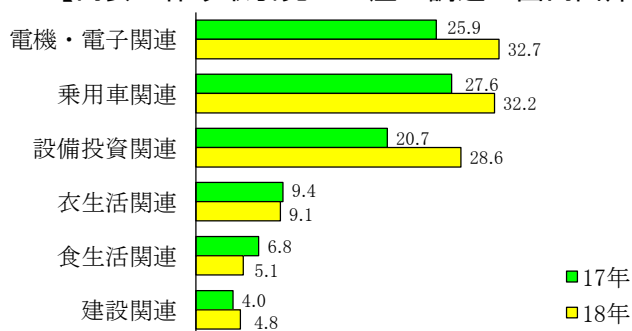
図-1-1 来年に期待する要素



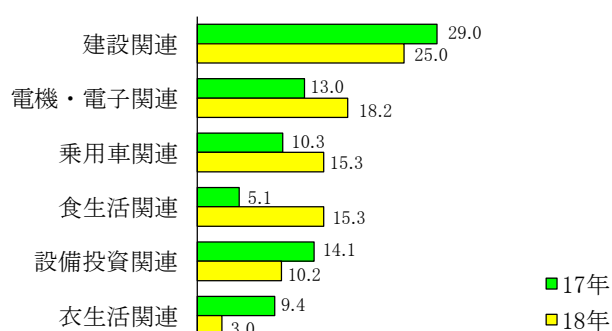
(注) 「消費増税に伴う駆け込み需要の発生」は、2015年調査では2017年4月に予定されていた増税、16年調査以降では2019年10月に予定されている増税を指す。

<参考> 需要分野別にみた来年に期待する要素 (回答割合の上位3つ、単位：%)

【円安に伴う取引先の生産・調達の国内回帰】



【2020年予定の東京五輪に伴う需要の発生】



【株高や所得の増加による消費マインドの改善】

